

競争参加者の資格に関する公示

九州新幹線（西九州）、17k5・44k2 間線路諸設備他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和元年 10 月 17 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 九州新幹線建設局長 綿貫 正明

1 工事名及び施工方法

- (1) 工事名 九州新幹線（西九州）、17k5・44k2 間線路諸設備他（電子入札対象案件）
- (2) 施工方法 特定建設工事共同企業体による施工とする。

2 工事場所 長崎県東彼杵郡東彼杵町、大村市、諫早市地内

3 工事概要

- (1) 工事内容 本工事は、九州新幹線武雄温泉起点 17km535m・44km180m（延長 26,645m）間の斜面对策工（A）、斜面对策工（B）、斜面对策工（C）、橋りょう付属物工、防護設備工、保守用斜路工、線路側溝工、防音壁工、管理用通路工、検査用足場工、保守設備工、用地諸設備、道路付替、防護柵工等を行う工事である。
- (2) 工期 24 箇月間

4 競争参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出資料

- ア 資格確認申請書 2 部（正 1 部、写 1 部）
- イ 特定建設工事共同企業体協定書（写） 1 部
- ウ 委任状 1 部

※資格確認申請書様式の入手方法については、本工事の入札公告を参照すること。

協定書及び委任状の様式は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）ホームページの「調達情報／工事・役務・物品購入等の発注情報／契約書等様式」からダウンロードすること。

(2) 提出期間

令和元年 10 月 18 日（金）から令和元年 10 月 28 日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日という。）を除く毎日、10 時から 16 時まで。

(3) 提出方法

当機構九州新幹線建設局契約課契約係へ郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）又は持参により提出すること。

5 特定建設工事共同企業体の構成及び要件

(1) 構成員の数及び組合せ

特定建設工事共同企業体は、次の要件を満たす2者による組合せとする。ただし、経常建設工事共同企業体を構成員とすることはできない。

ア 「平成31・32年度工事競争参加資格確認者」のうち当機構九州新幹線建設局管内土木に係る競争参加資格の認定を受けていること。

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構九州新幹線建設局が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

ウ 共同企業体の代表者は、「当機構九州新幹線建設局管内土木A」に係る競争参加資格の認定を受けた者であること。

ただし、共同企業体のその他の構成員は、「当機構九州新幹線建設局管内土木B」に認定されている者とする。

(2) 構成員の技術的要件

構成員は本工事の入札公告に記載する競争参加資格要件を満たす者とする。

(3) 出資比率要件

すべての構成員の出資比率は、30%以上であること。

(4) 代表者要件

代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定

特定建設工事共同企業体の協定書は、「共同企業体運用基準について」（平成15年10月1日付け鉄業契第13号、鉄計積第6号通達）に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

6 認定資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事完成の日までとする。ただし、本工事の契約の相手方以外の者にあつては本工事の契約が締結される日までとする。

7 資格審査結果の通知

特定建設工事共同企業体としての資格については、競争参加資格確認通知をもって認定されたものとする。

8 その他

(1) 共同企業体の名称

「〇〇・〇〇九州新幹線（西九州）、17k5・44k2 間線路諸設備他特定建設工事共同企業体」とする。

※〇〇は会社名の略称（ただし他社と混同する名称は避けること。）とする。

(2) 問い合わせ先

〒812-8622

福岡県福岡市博多区祇園町2番1号 シティ17ビル6階

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

九州新幹線建設局 契約課 契約係

電話 092-283-9604 FAX 092-283-9624